

公共事業再評価調書

整理番号 H20 - 17

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 6 5
		E - MAIL	@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	未着工	長期継続 (年)	再評価後 (5 年)	その他 ()
---------	-----	------------	--------------	---------

1 事業概要

事業種別	海岸保全施設整備事業		事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	海岸高潮対策事業		地区名等	横道海岸	市町村名	おいらせ町		
事業方法	国庫補助	県単独	財源・負担区分	国 50 %	県 50 %	市町村 % その他 %		
採択年度	昭和 48 年度 (用地着手 平成 年度 / 工事着手 平成 年度)							
終了予定年度	平成 23 年度 (平成 18 年 1 月 工期変更 当初計画時 平成 年度)							
事業目的	<p>横道海岸は、下北八戸沿岸の太平洋に面した砂浜海岸で、背後には工業団地が造成され、幹線道路である主要地方道が控えている。しかし、度重なる波浪により、前浜が後退・消失し、背後地が侵食され、度々越波被害を受けている海岸である。</p> <p>このため、海岸堤防、ヘッドランド等の整備により海浜の安定化を図ることで越波被害を防止し、加えて、地震発生時における堤防の耐震対策、津波対策を行い、安全で潤いのある海岸を創出するものである。</p>							
主要内容	区 分	再評価時	再々評価時	増 減				
	事業区間延長	3,500 m	3,500 m	0 m				
	ヘッドランド工	3 基	3 基	0 基				
	消波工	2,164 m	2,164 m	0 m				
	堤防工	1,673 m	1,673 m	0 m				
	堤防耐震対策	0 m	1,400 m	1,400 m				
津波対策	0 m	3,500 m	3,500 m					
想定される大規模地震に対応するため、堤防耐震対策及び津波対策を進める。								
事業費	再評価時総事業費		5,551 百万円		(単位 : 百万円)			
		~ 17年度	18年度	19年度	20年度	小 計	21年度~	合 計
	計 画					6,992	583	7,575
	(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	(0)	(0)
年 月変更								
実 績	5,513	479	518	226	6,736	839	7,575	
(うち用地費)	()	()	()	()	(0)	()	(0)	

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	(うち用地費)		88.9 % [/]	96.3 % [/]
			(%) [/]	(%) [/]
	主要工種	ヘッドランド (2,831百万円)	100.0 %	100.0 %
每割合 (事業費)	堤防工 (1,263百万円)	100.0 %	100.0 %	
	堤防耐震対策 (1,178百万円)	82.2 %	164.2 %	
説 明	ヘッドランド工、消波工、堤防工は平成17年度までに完成済で、平成18年度からは地震時の被害を軽減するため、堤防の強化、高上げ等、堤防耐震対策・津波対策に着手しており、平成23年度を目途に完了させる予定となっている。			
問題点・解決見込み	事業を進めるに当たっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることが出来る。			
事業効果発現状況	ヘッドランド工の整備によって、前浜に堆砂が見られ、事業効果が発現している。また、堤防工、消波工の整備により、波浪による越波を軽減させている。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) · B · C

社会的評価	全国・本県における評価	<p>【全国の評価】</p> <p>波浪・高潮・津波等の被害及び全国的に顕在化している海岸侵食から海岸を防護することに加え、環境・利用の調和のとれた海岸形成を図る。</p>	<p>【県内の評価】</p> <p>県内の海岸線の延長796kmで、整備を要する約213kmの整備率は67.4%と全国平均の64.8%に対しやや上回る水準にあるものの、整備水準としてはまだ充分ではなく、今後とも整備率向上のため海岸保全の施設整備事業を推進していく必要がある。</p>
	当地区における評価	<p>当沿岸は、低気圧や台風などの影響により太平洋から来襲する東方向の波浪が卓越しており、越波による被害が危惧されている。また、昭和35年のチリ地震津波により八戸等沿岸などで死者3名の犠牲者がでていることから、沿岸住民の地震・津波被害軽減に対する意識が高く、海岸保全施設整備の早期完成が求められている。</p>	
必要性	<p>海岸保全区域の管理は、当該海岸保全区域に存する地域を統括する都道府県知事が行うものとする、海岸法第5条に定められていることから、県が実施主体となる必要がある。</p> <p>当海岸では、海岸南側の市川船溜（S51～55年建設）及び八戸港防波堤（S40年～建設）の影響により、南側からの沿岸漂砂の供給が大幅に減少し、海岸侵食が著しい状況にある。そのため、前浜の後退、消失によって、背後への越波・高潮被害を度々受けていることから、背後の保全人口250人、防護面積90haへの越波を防止するための施設整備としてヘッドランド及び堤防工、消波工を整備する。</p> <p>また、当沿岸は地震発生時に想定されている津波高が大きいため、甚大な被害が予測されており、被害軽減のための施設が必要である。</p>		(a) · b
適時性	<p>平成17年12月、中央防災会議の専門調査会で、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に伴う防災対策推進地域が公表され、当海岸が位置するおいらせ町をふくむ7市町村が「地震動及び津波による基準」の指定基準に関する推進地域に指定されており、平成18年度から5ヶ年を目途に津波・耐震対策を実施している。</p>		(a) · b
地元の推進体制等	<p>平成14年12月の地域住民との海岸についての懇談会で、早期に事業が完成することを地元住民及び市から要望されている。</p>		(a) · b
効率性	<p>海岸線に沿って敷設されている米軍三沢基地への油輸送管が災害から防護される。</p>		

(3) 費用対効果分析の要因変化

A · (B) · C

区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)建設費	9,150 百万円	12,048 百万円	2,898 百万円
	(2)維持管理費	1,029 百万円	1,268 百万円	239 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	10,179 百万円	13,316 百万円	3,137 百万円
便益項目 (B)	(1)資産被害の軽減効果	171,315 百万円	136,007 百万円	35,308 百万円
	(2)	百万円	百万円	0 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	171,315 百万円	136,007 百万円	35,308 百万円
B / C		16.83	10.21	
費用対効果分析 (B / C)	<p>【費用対効果分析手法】（分析手法、根拠マニュアル等）</p> <p>海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）平成16年6月 治水経済調査マニュアル（案）（平成17年4月1日付け国河計調第2号）各種資産評価単価及びデフレーター 平成19年2月改正</p>			(a) · b
計画時との比較	<p>【計画時との比較における要因変化】</p> <p>耐震事業等を追加したことにより、事業費が増加した。また、海岸事業の費用便益分析指針改正に伴い資産評価額が下がり、便益が減少した。</p>			a (b)

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		(A) · B · C
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 堤防の耐震対策において、堤体盛土材は既設堤防掘削土砂、及び他工事発生土砂を改良し、流用している。	(a) · b
代替案	【代替案の検討状況】 堤防の耐震対策（本体H=6.5m + 波返しH=1.0m=7.5m）の代替案として、堤防本体のみで計画高7.5mを確保する断面も考えられるが、改良盛土量が増え、コストが高くなることから、波返し複合の断面を採用している。	(a) · b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		(A) · B · C
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・市町村海岸担当及び住民アンケート（H13.12～H14.1） ・地域住民との懇談会及び市町村からの意見徴収（H14.12）	【住民ニーズ・意見】 安全で安心できる防災事業と共に利用にも配慮した事業を多数の人が望んでいる。
環境影響への配慮	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)区分 農林地等の緑地や植生の改変 地形や地盤の改変 水系や水辺の変更 海域環境の変更 敷地整備段階での重機の使用 土砂等の搬出・搬入 廃棄物処理等 道路(車歩道),雨水排水路の設置 基礎や地下建造物の建設 低層建築物の建設 高架構造物の建設 海底・海中建造物の設置や建設 (3)対応内容 ヘッドランド施工時は周辺の水質汚濁防止に配慮し、また、ホッキ貝漁期の施工は極力避けるようにした。 堤防耐震対策施工における現場外からの流用土搬入時には、土砂の落下・飛散防止対策と周辺道路での交通安全対策に配慮した。	(a) · b
地域の立地特性	おいらせ町：防衛施設周辺の生活環境の整備地域	

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
評価理由	当沿岸は、全国有数の浸食海岸であるとともに、津波が発生した際に多大な被害が発生する恐れがあることから、これらを防止し、高潮災害から沿岸住民の生命・財産を守るため、継続して実施する必要がある。			
備考	-			

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり	対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続	計画変更 中止 休止（林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る）
附帯意見		
評価理由		